平成１９年度
大分市行政評価に関する
外部行政評価委員会報告書

平成 19 年 11 月

大分市外部行政評価委員会

１．総評

大分市における行政評価は、平成１６年度より各部局の全ての事務事業について評価を行う「事務事業評価」を本格的に導入し、これまでに評価結果に基づき、１３４件の事務事業の統廃合、縮小を行い、約４７億円を捻出する一方で、２０件の事務事業を拡充し、約２７億円の財源を振り向けるといった見直しを行ってきています。

また、平成１８年度からは、総合計画で体系化された政策・施策について評価する「政策・施策評価」を実施しています。

こうした中で、本年度は、「政策・施策評価」、「事務事業評価」に加え、新たに指定管理者制度導入施設についての評価を実施し、当委員会に意見を求められたところです。

具体的には、「政策・施策評価」は、本年度策定した総合計画に掲げられた４６の施策について、目標とする成果指標の現状値等を参考にしながら、政策を構成する施策の当該政策への貢献度や施策を構成する事務事業の妥当性を評価することによって、今後の施策の方向性を明らかにしようとしたものであり、「事務事業評価」は、市の全ての事務事業１，２２１件のうち、特に見直しが必要と思われる３７件の事務事業について、必要性、有効性、効率性等の観点から、総合的に今後の事務事業の方向性を明らかにしようとしたものであります。

また、指定管理者制度導入施設については、制度導入後の効果等を検証する中で、期待した成果が挙がっているか否かを評価しようとしたところであります。

当委員会では、意見を求められた４６施策、３７事務事業、８指定管理者制度導入施設について、今後の方向性や見直しの考え方等について、市民ニーズに即した客観的且つ公平な観点に立って意見を述べています。

この評価結果については、担当部局等で様々な角度から再度検討され、見直しを要するものについては、来年度以降の予算編成等に的確に反映されることを期待するものであります。

大分市の行政評価については、これまでも毎年、様々な改良や工夫が加えられ、独自の行政評価システムが構築されつつあると考えていますが、限られた財源の中で、市民ニーズに的確に応えていくためには、さらに制度の質を高め、成果重視の行政を実現していく必要があると思われます。

来年度以降も、さらなる改善を図りながら段階的かつ計画的に行政評価制度が充実され、市民の視点に立った行政運営が行われることを期待します。

２．評価結果の概要

（１）政策・施策評価

総合計画に掲げられた４６施策について、他施策と比較検討する中で、相対的に施策の重点化を図り、また、予算配分等に配慮すべきものなど、今後の施策の方向性を評価した。

今年度は、本年７月に新たに策定された総合計画に掲げられた施策について評価したものであり、施策の目標として設定された指標の推移を参考とすることができなかったことから、評価し難い部分もあった。

来年度以降は、施策ごとの具体的な数値目標の達成度等を客観的に毎年度振り返る中で、今後の施策の方向性を明らかにしていくことが望ましい。

こうした中で、本年度の委員会の評価は、全体的には、内部評価会議の評価と大きな差はないが、「Ａ－１．成果向上・経費削減」は２施策減少、「Ａ－２．成果向上・経費維持」は２施策増加、「Ａ－３．成果向上・経費増大」は１施策減少、「Ｂ－１．成果維持・経費削減」は１施策増加、「Ｂ－２．成果維持・経費維持」は１施策増加、「Ｂ－３．成果維持・経費増大」は１施策減少となったところである。

委員会の総合評価及び主な意見は、次のとおりである。

①基本政策「市民福祉の向上」に属する施策

「高齢者福祉の充実」、「健康づくりの推進」については、内部評価と同じ「Ａ－３.成果向上・経費増大」の評価をしたが、高齢社会における高齢者の生きがい対策、予防重視型システムの推進など健康づくりによる施策展開を求める意見を付した。

「社会保障制度の充実」については、内部評価では「Ｂ－３．成果維持・経費増大」となっていたが、行政としては極力コスト縮減に努めながら、施策の展開を図るべきとの観点から、「Ｂ－２．成果維持・経費維持」とした。

また、本市においては、市民協働の機運が着実に醸成されつつあると思われることから、今後も各地域において取組を積極的に展開することを期待する旨の意見を付した。

②基本政策「教育・文化の振興」に属する施策

「学校教育の充実」については、内部評価と同じ「Ａ－３．成果向上・経費増大」の評価をしたが、特に子どもの体力増進に向けた取組を強化していくことが必要であるという意見を付した。

また、「社会教育の推進と生涯学習の振興」については、高齢社会等におけるその重要性に鑑み、内部評価と同じ「Ａ－３．成果向上・経費増大」

の評価としたが、社会教育拠点施設である公民館について、行政だけではなく、地域や民間の個人、団体等との連携を図る中で、より有効な活用を図るための提案をしたところである。

③基本政策「防災安全の確保」に属する施策

「防災・危機管理体制の確立」については、内部評価と同じ「Ａ－３．成果向上・経費増大」の評価をしたが、まず、自分のことは自分で守るという自衛意識の啓発を図る必要があるということに加え、繰り返し訓練を行なう中で、市民が各々の役割分担を認識すべきである旨の意見を付した。

また、「交通安全対策の推進」については、内部評価では「Ａ－１．成果向上・経費削減」の評価であったが、費用対効果や緊急度等を十分検討する中で、交通安全対策に取り組むべきとの観点から、「Ａ－２．成果向上・経費維持」とした。

④基本政策「環境の保全」に属する施策

「廃棄物の適正処理」については、内部評価と同じ「Ａ－２．成果向上・経費維持」の評価をしたが、分別されたごみがどうなるかなど、市民が負担と感じず、興味を持つような取組とすべき旨の意見を付した。

また、「地球環境問題への取組」については、内部評価では「Ａ－３．成果向上・経費増大」となっていたが、費用対効果を勘案しながら、啓発活動をしていくべきとの観点から「Ａ－２.成果向上・経費維持」とした。

⑤基本政策「産業の振興」に属する施策

「農業の振興」、「林業の振興」、「水産業の振興」については、内部評価と同じ「Ａ－２．成果向上・経費維持」又は「Ｂ－２．成果維持・経費維持」の評価をしたが、生きがいづくりや健康づくりと結びつける中で、担い手不足の解消等に取り組むべきとの意見を付した。

また、「魅力ある観光の振興」については、内部評価と同じ「Ａ－２．成果向上・経費維持」の評価をしたが、本市の特徴を生かした、世界有数の企業群や豊かな食材など様々な観光資源との連携や、シングルルームを数多く有する本市のホテル事情を活用した観光の新展開についても提案をしたところである。

⑥基本政策「都市基盤の整備」に属する施策

「計画的な市街地の整備」、「公園・緑地の保全と活用」については、内部評価と同じ「Ａ－２.成果向上・経費維持」の評価をしたが、地域の住民や企業等の協力によるコスト削減手法の調査・研究についての意見を付した

ところである。

　また、「安全で快適な住宅の整備」については、内部評価では「Ａ－１．成果向上・経費削減」となっていたが、多様な市民ニーズに応えるため、民間住宅の活用などの検討を進め、維持管理費の抑制などを図るべきとの観点から、「Ｂ－１．成果維持・経費削減」とした。

◎施策総合評価（今後の施策の方向性又は見通し）別件数

（単位；件）

総　合　評　価	内部評価	外部評価
Ａ－１.成果向上・経費削減	４	２
Ａ－２.成果向上・経費維持	２７	２９
Ａ－３.成果向上・経費増大	１０	９
Ｂ－１.成果維持・経費削減		１
Ｂ－２.成果維持・経費維持	４	５
Ｂ－３.成果維持・経費増大	１	
合　計	４６	４６

（２）事務事業評価

市の全ての事務事業１，２２１件のうち、特に見直しを行う必要があるとして意見を求められた３７件の事務事業について、必要性、有効性、効率性等の観点から、総合的に今後の事務事業の方向性を評価した。

委員会の評価結果は、全体的には、内部評価会議の評価と大きな差はないが、「Ａ－１.成果向上・経費削減」は１事業増加、１事業減少、「Ｂ－１.成果維持・経費削減」は２事業増加、１事業減少、「Ｃ－１．成果減少・経費削減」は１事業増加、２事業減少という結果となった。

委員会の総合評価及び主な意見は、次のとおりである。

①事業費の削減が見込まれる事業

「家族介護用品給付費」については、内部評価では「Ｃ－１.成果減少・経費削減」となっていたが、他事業と重複支給とならないよう調整の上、在宅介護者への慰労制度は継続していくことが望ましいとの観点から、「Ｂ－１.成果維持・経費削減」とした。

また、「長寿祝金等支給事業」については、内部評価と同じ「Ｂ－１.成果維持・経費削減」であるが、今後、事業費の増大が懸念されることから、支給金額の引き下げや、健康で長生きしている方を対象とすることなど、制度見直しの意見を付した。

②収入の増加が見込まれる事業

「中小企業パワーアップ事業」と「エスペランサ・コレジオ講座受講料」については内部評価と同じ「Ａ－１.成果向上・経業費削減」の評価をしたが、常に効率的な事業展開や魅力ある講座・教室等の提供に心掛けた上で、適正な負担金の設定を行うよう意見を付した。

③今後の方向性を明確にする必要がある事業

「大分市情報センター・ネットピアッツァ運営事業」については、内部評価では「Ｃ－１.成果減少・経費削減」となっていたが、設置場所も含め事業効果を十分検証するとともに、有効な情報発信をしていくなど、新たな事業展開を進めることが望ましいとの観点から、「Ａ－１.成果向上・経費削減」とした。

また、「市民プール管理事業」については、内部評価では「Ｂ－１.成果維持・経費削減」の評価としていたが、改修費用や利用実態等を勘案する中で、廃止や統合の検討をすることが望ましいとの観点から、「Ｃ－１.成果減少・経費削減」とした。

④拡充の方向で検討する必要がある事業

意見を求められた５事業について、内部評価と同じ「Ａ－３．成果向上・経費増大」の評価となったが、「活き粋大分街かど空間奨励事業」については、制度の周知が不十分と思われることから、個人や事業者に積極的に広報するとともに、より効率的な制度の構築を検討すべきとの意見を付した。

◎事務事業総合評価（今後の事務事業の方向性又は見通し）別件数

（単位；件）

総　合　評　価	内部評価	外部評価
Ａ－１.成果向上・経費削減	１２	１２
Ａ－３.成果向上・経費増大	５	５
Ｂ－１.成果維持・経費削減	１１	１２
Ｃ－１.成果減少・経費削減	９	８
合　計	３７	３７

（３）指定管理者制度導入施設評価

平成１８年度までに、指定管理者制度が導入された施設について、市民サービスの向上、管理運営経費の効果等の観点から、総合的に期待した成果が挙がっているか否かを評価した。

委員会の評価結果は、内部評価会議の評価と同じく、「Ｂ．ほぼ期待した成果が挙がっている」が７施設、「Ｃ．期待した成果が挙がっていない」が１施設であった。

委員会の主な意見は、次のとおりである。

７施設で「Ｂ．ほぼ期待した成果が挙がっている」の評価であり、一定の効果を挙げていると思われるが、今後は、指定管理者と協議しながら、施設の性格や事業内容を考慮して実績を分析する中で、自主事業の強化や情報発信の工夫等、更なるサービスの向上に努める必要がある。
「高崎山自然動物園」については、制度導入前と比較して一定の成果が挙がっているようであるが、隣接する観光施設や小学校との連携を図るなど、入園者増に向けた取組を強化することが望ましい旨の意見を付した。
また、「市営住宅（１０団地 1,220 戸）」については、指定管理者から指定辞退の申し出があり、期待した成果が挙がらなかったことから、安定性・継続性の確保等の問題点を十分検証した上で、新たな指定管理者の指定に向けた手続を行うよう意見を付した。

３．今後の施策の方向性及び事務事業見直し案等

別紙「平成 19 年度大分市行政評価に関する外部行政評価委員会意見書」のとおり

４．大分市外部行政評価委員会委員名簿

	氏　　名	備　　考
委 員 長	此 本 卓 弥	公認会計士
副委員長	辻 野　　功	別府大学教授
委　　員	薬真寺　克尚	㈱ヤクシン代表取締役会長
委　　員	甲 斐 幸 丈	㈱大分銀行専務取締役
委　　員	松 本 睦 美	ＮＰＯ法人エー・ビー・シー野外教育センター代表理事